

令和 7 年度

事業計画及び予算の概要

一般財団法人山形県教職員互助会

令和7年度事業計画及び予算の概要

I 事業計画の基本的な考え方

山形県教職員互助会は、会員、その家族（被扶養者）及び特別加入者（退職会員）の福利向上と生活の安定、安心のため、県教育委員会や公立学校共済組合山形支部と連携し、給付事業及び福祉事業などの各種福利厚生事業を実施する。

1 会員数、家族数及び退職互助部加入者数

令和7年度の会員数、家族数（被扶養者）及び退職互助部加入者数は、各表のとおりとなる見込みである。

(1) 会員数

区分	推定会員数	前年度増減
共 済 組 合 加 入 会 員	11,023 人	102 人
共 済 組 合 非 加 入 会 員	184 人	15 人
合計	11,207 人	117 人

※共済組合＝公立学校共済組合（以下この概要で同じ。）

※前年度増減＝令和6年度推定会員数

(2) 家族数（被扶養者）

区分	推定家族数	前年度増減
共済組合に認定されている被扶養者	6,580 人	△344 人
共済組合に加入していない会員の被扶養者	172 人	11 人
合計	6,752 人	△333 人

※前年度増減＝令和6年度推定家族数

(3) 退職互助部加入者数

区分	推定加入者数	前年度増減
現 職 加 入 者	5,450 人	△49 人
現 職 加 入 者（期間通算者）	150 人	6 人
特 別 加 入 者	7,890 人	△140 人
合計	13,490 人	△183 人

※前年度増減＝令和6年度推定加入者数比

2 会員の給料額（掛金の基礎となる額）

令和7年度の給料額（掛金の基礎となる額）を次のとおり推計した。

- ・一般給付事業・福祉事業

総額 461 億 4,630 万円（1 会員当たりの平均額 343,136 円）

- ・退職互助部事業

総額 257 億 7,046 万円（1 会員当たりの平均額 413,784 円）

3 掛金収入見込額

令和7年度の掛金収入見込額を次のとおり推計した。

事業名		掛金収入額	掛金率（額）	前年度増減
一般給付事業		62,709 千円	掛金の基礎となる額×1.4/1,000	△10,139 千円
福祉事業		255,432 千円	掛金の基礎となる額×5.7/1,000	4,697 千円
退職給付事業		106,788 千円	月額 1,000 円	876 千円
退職互助部 事業	現職者	151,380 千円	掛金の基礎となる額×6/1,000	△6,667 千円
	退職者	6,914 千円	残余回数に係る未納掛金	△364 千円
	配偶者	2,952 千円	配偶者納入掛金（737 千円×7人）	△2,207 千円

※掛金の基礎となる額＝給料の月額＋教職調整額

※育児休業者の免除及び猶予額及び産前産後休業者の免除額を控除後の額

4 事業の見直し等について

令和7年度の次の事業については、事業内容等を見直し、事業を実施する。

【事業間の掛金率の組み換え】

一般給付事業掛金 現行：1.6/1,000 → 1.4/1,000（－0.2/1,000）

厚生福祉事業掛金 現行：5.5/1,000 → 5.7/1,000（＋0.2/1,000）

適用日：令和7年4月1日

【一般給付事業】

- ・家族療養見舞金の基礎控除額の引上げ

現行：3,300 円 → 4,000 円

適用日：令和7年4月1日（令和7年2月1日診療分から適用）

- ・埋葬料受給権者の対象拡充

現行：遺族（運営規則第17条、以下同じ。） → 遺族 ＋ 遺族がいない場合は埋葬を行った者

適用日：令和7年4月1日

【福祉事業】

- ・会員療養見舞金の基礎控除額の引上げ

現行：3,300 円 → 4,000 円

適用日：令和7年4月1日（令和7年2月1日診療分から適用）

- ・「育児休業支援手当金」等の創設による「育児休業取得支援給付金」の支給期間の見直し

現行：男性会員が配偶者の産後8週間において取得した育児休業期間について支給

→ ただし、「育児休業支援手当金」又は「出生後休業支援給付金」が支給されるときは、その支給対象期間を除く期間について支給

【貸付事業】

貸付事業における提出書類の整備

住宅資金（敷地の購入又は借入れ）における「住宅新築工事に係る誓約書」及び「住宅建築報告書」の提出書類の追加

Ⅱ 各会計の予算の概要について

1 主要事業関係（その他会計）

(1) 一般給付事業

一般給付事業は、家族（被扶養者）が病気又は負傷によって療養を受けたときに支給する家族療養見舞金を中心に給付事業を実施する。

事業活動収入は、63,476千円、事業活動支出は、64,876千円を計上する。

なお、給付事業については、下表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和7年度		前年度（当初）		増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
家族療養見舞金	7,373	32,016	10,883	39,441	△3,510	△7,425
傷病見舞金	150	3,600	120	2,880	30	720
災害見舞金	5	1,000	5	1,000	0	0
出産見舞金	212	9,610	214	9,620	△2	△10
埋葬料	27	4,150	27	4,150	0	0
合計		50,376		57,091		△6,715

(2) 福祉事業

福祉事業は、現職会員が病気又は負傷によって療養を受けたときに支給する会員療養見舞金を中心に給付事業及び人間ドック等の福祉事業を実施する。

事業活動収入は、255,765千円、事業活動支出は、272,300千円を計上する。

なお、給付事業及び福祉事業については、各表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和7年度		前年度（当初）		増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
結婚祝金	212	10,600	211	10,550	1	50
入学祝金	1,165	11,650	1,198	11,980	△33	△330
永年勤続慰労金	500	30,000	350	21,000	150	9,000
会員療養見舞金	36,760	151,953	44,305	152,923	△7,545	△970
遺児激励金	18	3,000	18	3,000	0	0
介護休業見舞金	10	2,640	20	5,280	△10	△2,640
妊婦検診費支出	190	3,800	178	3,560	12	240
育児休業取得支援 給付金支出	42	723	155	4,440	△113	△3,717
合計		214,366		212,733		1,633

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和7年度	前年度（当初）	増減	備考
人間ドック費	3,022	2,684	338	共済組合非加入会員対象 1泊2日35人、日帰り10人、脳ドック5人
リフレッシュ 推進事業費	32,078	31,898	180	別紙6－2参照
調査普及費	350	350	0	広報誌「福利の広場」印刷代 (年3回全会員に配布)
相談事業費	200	200	0	会員の法律相談事業
合計	35,650	35,132	518	

※（ ）内は、前年度予定人数

(3) 退職給付事業

退職給付事業では、退職生業資金等の給付事業及び会員への貸付事業を実施する。
事業活動収入は、314,822千円、事業活動支出は、526,580千円を計上する。
なお、給付事業及び貸付事業については、各表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和7年度		前年度（当初）		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
退職生業資金	730	240,825	500	176,597	230	64,228

○貸付事業

(単位：件、千円)

区分	令和7年度		前年度（当初）		増減	
貸付種類	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生活資金	75	65,000	73	62,700	2	2,300
入学資金	12	24,000	14	24,000	△2	0
住宅資金	6	33,300	12	81,400	△6	△48,100
研修旅行資金	1	2,000	1	2,000	0	0
自動車資金	59	108,800	63	108,800	△4	0
教育資金	25	40,700	25	35,000	0	5,700
物品購入資金	5	5,000	5	5,000	0	0
合計	183	278,800	193	318,900	△10	△40,100

※貸付利率 月利0.0750%（年利0.90%）

(4) 退職互助部事業

退職互助部事業では、特別加入者（退職会員）への医療費を補助する療養見舞金を中心とした給付事業及び生きがいのある生活を送っていただくための福祉事業を実施する。

事業活動収入は、172,374 千円、事業活動支出は、370,967 千円を計上する。

なお、給付事業及び福祉事業については、各表のとおり実施する。

○給付事業

(単位：件、千円)

区分	令和 7 年度		前年度（当初）		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
療養補助金	17,600	103,000	18,900	105,000	△1,300	△2,000
脱退一時金	307	188,120	202	114,070	105	74,050
弔慰金	8	4,000	8	4,000	0	0
献花料	318	3,090	318	3,090	0	0
長寿祝金	188	5,640	239	7,170	△51	△1,530
合計		303,850		233,330		70,520

○福祉事業

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	前年度（当初）	増減	備考
互助やまがた 発行費	1,300	1,045	255	年 2 回発行
施設利用補助費	3,000	3,000	0	28 契約施設 2 千円×1,500 件
電話相談費	105	105	0	フリーダイヤル通話料
新規特別加入者 説明会費	140	140	0	県内 4 箇所開催
健康増進事業費	4,000	4,000	0	別紙 6－3 参照
健康診断補助 事業費	6,000	6,000	0	特別加入者（※）を対象に人間ドック 受検費用 5 万円補助 ※資格取得後 6 年以内
相談事業費	200	200	0	会員の法律相談事業
合計	14,745	14,490	255	

2 公益事業関係（実施事業等会計）

公益事業として、児童生徒の豊かな感性と情操教育の高揚を図るため「スクールコンサート」を県内 36 校（予定）で実施する。

その財源は、主要事業関係（その他会計）各事業から繰り入れる。

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	前年度（当初）	増減	備考
スクールコンサート	7,855	8,611	△756	

3 管理費関係（法人会計）

この会計は、法人業務を円滑に遂行するための管理的な経費を支出する。

その財源は、主要事業関係（その他会計）各事業から繰り入れる。

(単位：千円)

区分	令和 7 年度	前年度（当初）	増減	備考
管理費	1,539	1,475	64	

